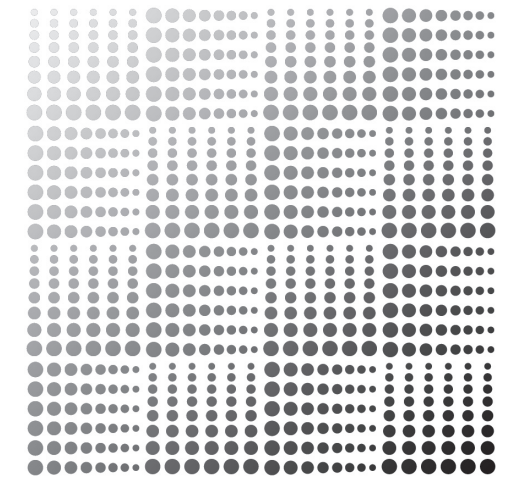




MASTER'S PROGRAM IN
BUSINESS ADMINISTRATION
GRADUATE SCHOOL OF
BUSINESS ADMINISTRATION
ASAHI UNIVERSITY

朝日大学 大学院

経営学研究科 経営学専攻
修士課程



〒501-0296 岐阜県瑞穂市穂積 1851

連絡先：学事二課 経営学研究科担当

Tel.058-329-1077 (ダイヤルイン)

Fax.058-329-1253

Email gakuji2@alice.asahi-u.ac.jp

URL <http://www.asahi-u.ac.jp/>



一般教育訓練
給付金について



朝日大学は、日本高等教育評価機構が定める
大学評価基準を満たしていると再認定されました。



Access

- JR東海道本線「穂積駅」下車、
スクールバス「朝日大学」行き約5分
又は徒歩約20分
- JR東海道新幹線「岐阜羽島駅」下車、
車で約20分
- 名神高速道路・岐阜羽島 I.C から、
車で約30分
又は名神高速道路・大垣 I.C から、
車で約30分
(国道21号線、岐阜県庁から西へ約5分)

地域を研究、 経営学を創造・実践。 キャリアとして身に付ける。

建学の精神

本学の建学の精神は、国際未来社会を切り開く社会性と創造性、そして、人類普遍の人間的知性に富む人間を育成することにある。

社会性について

人類共存の理念は、今や地球の資源・環境問題をはじめ高齢化社会に伴う労働問題、先進国の国際経済問題、発展途上国の社会経済問題など、解決すべき諸問題に直面している。これらの課題と取り組み、人類の繁栄と幸福を推進するため、国際性と社会性に富む人間、和を重んずる心豊かな人間を育成する。

創造性について

人類は、科学・技術のめざましい発展により、物質的豊かさを獲得したが、この科学・技術の発展はまた、豊かな人間性の涵養に資するものでなくてはならない。先端的科学の進歩と豊かな人間性との調和を図るため人類は創造的英知を発揮する必要がある。本学は、このため自然科学と人文・社会科学、その他芸術との学際的協力により、専門的かつ総合的な教育・研究活動を推進する。

人間的知性について

高度な産業化・情報化の社会を迎えて、人間の生活様式も価値観も激変している。このさい科学・技術の健全な発達を図る反面、技術の独走が警戒される。従って人類普遍の理念としての人間性の発揚を志し、自己を確立し、人権と自由を尊重する調和ある国際未来社会を建設する必要のため、新しい人間的知性の涵養を企図するものである。

経営学研究科長 小畠 信史

朝日大学大学院経営学研究科は、1995年4月に開設しました。その間228名以上の修士(博士前期)課程修了生、13名の博士(博士後期)課程修了生を輩出し、現在各界で活躍しています。開設当初は情報管理学という専攻名で、経営学と情報学を総合的にとらえる学際的な研究科でした。現在は経営学専攻となっておりますが、当初の精神が受け継がれており、従来の経営学の枠にとどまらない研究科となっております。その一端がプロジェクト研究です。プロジェクト研究では、現在の一つの分野では解決できない課題の解決にチャレンジしています。そのためには、従来のような一人の教授から研究指導を受けるだけではなく、周辺分野の複数の教授からも指導を受ける必要があります。本研究科ではそれが可能です。すでに活動している3つのプロジェクト研究では、岐阜を中心とした中部地域をフィールドとして、数々の成果を出しています。これら以外にもみなさんが課題をおもちで提案していただければ、複数の教授の協力を得て、解決に導けることでしょう。もちろん、一人の教授についてみっちり研究を行う、従来型の研究(専門研究)もあり、一つの分野を究めることも可能です。一緒に、未解決の課題に取り組んで、混迷する現代社会に貢献しませんか？

目まぐるしく変化してゆく時代の中、 経営学のエキスパートとして 自らの夢を実現する。

教育目的

本研究科修士課程は、建学の精神を教育理念とし、その具現化を目的として、以下の三つを教育目的に掲げています。

研究者養成を目的とする教育

研究者となることを目的とする者に対して、その資質を見極め伸ばすことにより、学術研究の推進と国際貢献が可能な能力の開発を目指します。

高度職業人の養成を目的とする教育

より高度な職業に就くことを目指す者に対して、高度な専門知識を有し、なおかつ、高度情報通信社会が求める新しいビジネスセンスを持つ人材の育成を目指します。

高い専門的素養を身に着けることを目的とする教育

より質の高い専門教育を受けることを求める者に対して、学部教育の上に積み上げられる専門性の高い素養を身につけることを目指します。

教育方針

1

実践的で創造的な能力の育成
企業経営の実践の現場で役立つ知識の習得とそれを使った独創性のある企業活動を支える能力を育成します。

2

高度な判断力・問題解決能力の育成
意思決定の現場でぶれない判断力を養い、組織が抱える問題を解決する能力を育成します。

3

高度なデータ解析とその結果を経営現場に反映させる能力の育成
巨大なデータを解析し、そこから秩序ある法則を導き出し、その結果を経営現場にフィードバックできる能力を育成します。

4

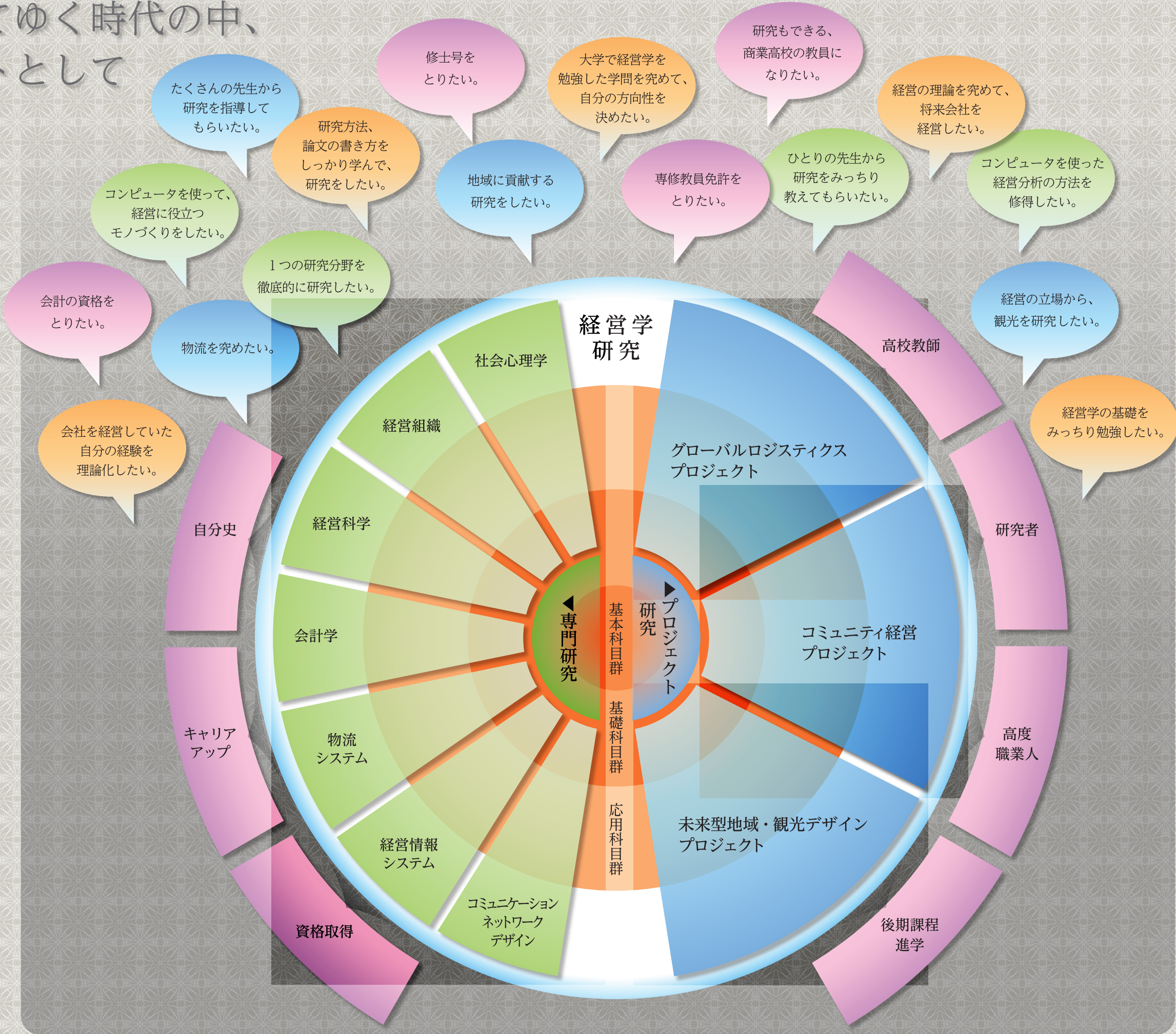
コンプライアンスセンスの育成
企業の社会的責任を自覚し、コンプライアンスを遵守するセンスを育成します。

5

教育課程の体系化と実体化
大学院としての教育研究の質的充実を図り、教育課程の体系化と実体化を目指します。

6

教育方法の特例(昼夜開講)等の導入
教育方法の特例(昼夜開講)およびsemester制(学期の区分によって授業が完結する。)の導入を図り、社会人の受け入れと履修を考えた教育体制の確立を目指します。



専門領域における経営学の深化。

専門研究

経営学研究科では、より専門性の高い学術の理論及び応用を教授研究します。高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とします。専門研究では、次のような方を求めています。

- 理論や分析など学術研究の分野でより専門的な知識を身につけたいと希望する方
- より専門性の高い職業に従事するための知識を身につけたい方
- 企業で身につけた知識をまとめたいと思っている方

創造性を生かした経営学の実践。

プロジェクト研究

経営学研究科での教育は、問題発見・解決能力を高めて組織体が抱える問題の解決に挑戦する人材の育成を目指しています。プロジェクト研究においては、複数の教員がプロジェクトを遂行するためにそれぞれの専門知識を持ち寄り、学際的で分野横断的な研究指導を行います。プロジェクト研究では、次のような方を求めています。

- プロジェクトを企画運営して行く能力を身につけたいと希望する方
- 自身の専門知識を伸ばすとともに、他分野の知識を積極的に身につけたいと希望する方
- すでに研究課題をもっていて、それに対するアプローチの仕方を学びたい方

現時点で次の3つのプロジェクト研究が行われていますが、ニーズやシーズに応じて新たなプロジェクトの立ち上げも検討していきます。

グローバルロジスティクスプロジェクト

岐阜県は本州のほぼ中央に位置し、物流の拠点として昔から栄えてきました。このため拠点を効率的に繋ぐことができる地の利を活かして、県下に物流拠点を置く企業は多くあります。本プロジェクトは、このような地域的な優位性を持つ岐阜の物流拠点が日本全国、そして世界の物流拠点となるための必要な問題を探り、解決していくとともに物流の未来を考えます。地域物流の効率化、高度化のためには、荷主、物流事業者、そして行政・地域の動向を地域市場の視点から捉え、荷主企業の実態や意向、対応する市場の核となる物流業者の課題等を探るロジスティクス研究が不可欠となります。グローバルな視点での需給両者の比較分析を踏まえ、これからの市場の効率化、高度化の課題、方途を追求します。



コミュニティ経営プロジェクト

少子化と人口減少に伴うコミュニティの変容を分析し、新しい時代に対応するあり方を経営学的な視点から探求します。人口減少社会において、地域コミュニティは多くの課題を抱える一方、その主たる活動の担い手である若年層の減少と経済的背景により、問題解決能力が減少しています。さらに社会の個別化が進行し、「地域で生活を支えあう」コミュニティのあり方が、とすると「個人の余暇を制限する」あるいは「互いに監視し合う」ものであるかのように捉えられる場合があります。本プロジェクトでは、社会システム論と人間性心理学の立場から、コミュニティのあり方を考えます。その上で、経営学（戦略論・組織論）の基本的な知見を活かしながら、将来のコミュニティづくりと、その運営についての理解を深めます。研究テーマとしては、「どのようにコミュニティを運営していけばいいのか」という実践的・実証的なものを核とします。その他にも、地域に存在する資源の掘り起こしと活用などについて、ケース課題として取り扱うことも可能です。



未来型地域・観光デザインプロジェクト

高齢化や過疎化が深刻になる地域（地方）において、持続可能な地域社会を築くためには、情報通信技術（ICT）を積極的に活用した未来型の地域デザインが求められます。すなわち、地域が抱える社会的な問題に対して、課題となる問題点を見つけ、解決のためのアプローチを探し、実際に解決に至るまでの様々な取り組みをデザインする必要があります。本プロジェクトでは、観光を中心に未来型の地域のあり方を検討します。そのために、まずは技術としてデータを表現、蓄積するための表し方と、データを収集、整理、分析する力を身に付けます。データ収集のための手段についても、SNSの活用、オープンデータの活用について学びます。集めたデータを分析し、具体的な商品開発やサービス提案、あるいは携帯アプリなど様々なプロトタイプを開発します。作成したプロトタイプはテーマごとに実際に利用してもらい、改善と次のステップについて検討します。これからの未来社会に向けて、地域ができることはたくさんあります。過疎や高齢化といった地域の社会的課題に取り組むための実践的な課題発見・課題解決能力を身につけることを目指し、自らの課題を解決するための具体的な提案を行います。



〈経営学研究科カリキュラム〉※各科目2単位

基本科目群		基礎科目群	
経営学研究法		会計学特論	国際経営学特論
		企業特論	社会心理学特論
外国語文献調査法		企業法特論	人事管理特論
		経営科学特論	物流特論
論文作成法		経営情報学特論	マーケティング特論
		経営統計学特論	マネジメント特論
		経済学特論	

応用科目群		プロジェクト 研究指導 科目群	個別研究指導 科目群
経営情報システム特論 企業などで戦略的に活用する情報システムの仕組みについて学びます。			
経営事例研究特論 マネジメントの成功／失敗の実例から、多種多様な経営の実践と理論を学びます。		プロジェクト 研究Ⅰ	演習Ⅰ
コミュニティ心理学特論 人のつながりを実地的・システム論的・人間中心主義的立場から考察します。			
社会シミュレーション特論 コンピュータを用いた様々なシミュレーション技法を学び、社会現象を再現します。		プロジェクト 研究Ⅱ	演習Ⅱ
税法特論 A・B 経営学・会計学分野で必要な税法に関する知識を身につけます。			
ソーシャルデザイン特論 課題発見とデザイン思考に基づいた、社会問題解決のための力を身につけます。		プロジェクト 研究Ⅲ	演習Ⅲ
地域産業特論 地域に根ざした中小企業のありようを理解し、地域社会の形成と産業の発展を考えます。			
地域ロジスティクス特論 物流効率化と社会的課題対応への両立を目指し、地域物流の諸問題を分析します。		プロジェクト 研究Ⅳ	演習Ⅳ
地方財政特論 地方自治体が提供する公共サービスの源泉という視点から、税や年金の問題を理解します。			
中小企業会計特論 中小企業会計基準の理論と実務を総合的に理解した上で、これにかかわる諸課題を論考します。			
データサイエンス特論 適切なデータの収集・加工法を基礎とし、ICTを利用した発展的分析法を身につけます。			
特殊講義Ⅰ	特殊講義Ⅱ		

〈修了の要件〉 本研究科の修士課程に2年以上在学して所定の授業科目30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受け、学位論文の審査及び最終試験に合格した者には、修士（経営学）の学位が授与されます。

時間割例

1年生	時間割に沿って、基本・基礎・専門科目を履修し、経営学の実力を身につけます。
2年生	演習Ⅲ・Ⅳ(指導教員)の履修を通じて、修士論文研究指導を受け、完成させます。

	月	火	水	木	金	土
I 時限 (9:00-10:30)						全学生 時間帯
II 時限 (10:45-12:15)		一般・外国人留学生 時間帯				
III 時限 (13:10-14:40)						
IV 時限 (14:55-16:25)						
V 時限 (16:35-18:05)		全学生時間帯				
VI 時限 (18:30-20:00)		社会人学生時間帯				

※社会人は V 時限・VI 時限 + 土曜日を中心に履修可能

集中講義	8 月・2 月に開講
------	------------

科目履修例

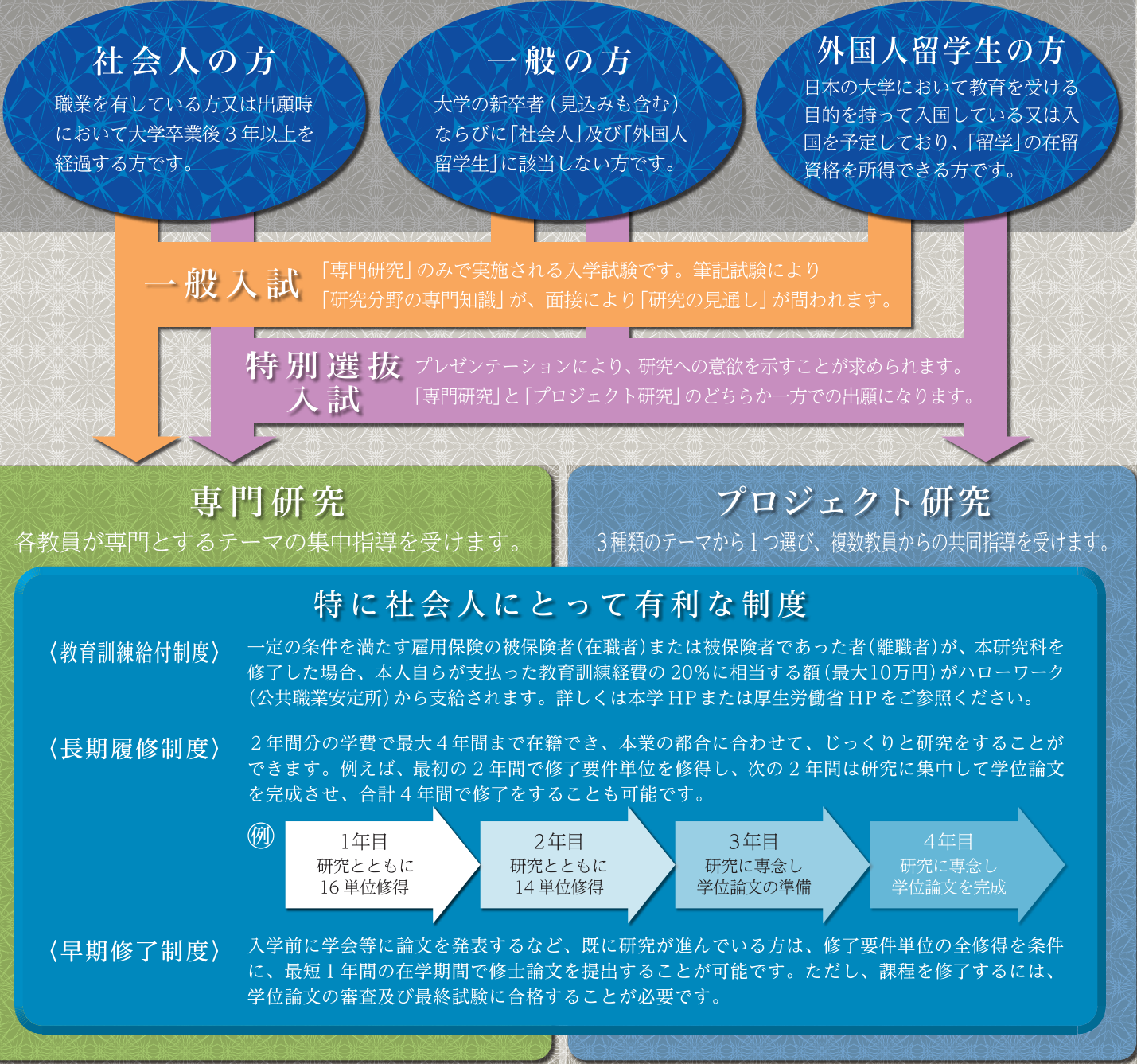
「専門研究」生 〈会計学〉	
基本科目群	経営学研究法、外国語文献調査法、論文作成法
基礎科目群	会計学特論、企業特論、経営科学特論、経営情報学特論、 経済学特論、マネジメント特論
応用科目群	地方財政特論、中小企業会計特論
個別研究指導科目群	演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

「プロジェクト研究」生 〈グローバルロジスティクス〉	
基本科目群	経営学研究法、外国語文献調査法、論文作成法
基礎科目群	会計学特論、経営科学特論、経済学特論、国際経営学特論、 物流特論、マーケティング特論、マネジメント特論
応用科目群	地域ロジスティクス特論
プロジェクト研究指導科目群	プロジェクト研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

※指導教員あるいはプロジェクトコーディネーターに相談して、研究テーマに応じて履修する科目を決めます。

本大学院に入学するには

※大学を卒業していなくても、卒業した方と同等以上の学力があると認められれば出願できます。詳しくはお問い合わせください。



本大学院で勉強・研究できる、その他の制度

大学院への進学の前準備、共同研究によって企業の抱える問題を解決、より高く深い生涯学習、高度専門人材としての知識を身につけて就職する等、さまざまな支援が可能となる制度として、次があります。

- 〈研 究 生〉 教員との共同研究や、大学院への進学準備をするために、まとまった研究・勉強時間を確保できる制度です。合計2年まで在籍でき、大学院修了後にさらに研究を深める期間としても利用できます。
- 〈科目等履修生〉 大学院で開講している授業科目を1科目から受講可能で、修得した授業科目の単位は、大学院入学後、単位認定の申請に基づき、修了要件単位の一部として参入できます。

4月入学と9月入学ごとに、「一般入試」と「特別選抜入試」それぞれを複数回実施します。募集要項の請求や入試制度などの詳細は、学事二課経営学研究科担当へお問い合わせください。

教職課程

〈高等学校教諭専修免許状「商業」の取得〉
高等学校教諭一種免許状「商業」を有する方は、
所定の単位を修得すれば、高等学校教諭専修免許
状「商業」を取得することができます。

診療費補助制度

本学の附属病院等（朝日大学医科歯科医療センター、
朝日大学病院、PDI 岐阜歯科診療所）における診
療費の自己負担金を補助します。
（保険診療は全額、自費診療等は半額）

研究科のポリシー

ディプロマ・ポリシー

朝日大学大学院経営学研究科修士課程は、教育目的に基づき、課程修了時に主専攻分野についての高い学識及び応用力並びに基礎的研究能力を身につけていることを到達目標に掲げている。当該課程に必要な年限以上在学して所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文を提出してその審査及び最終試験に合格した者に対して、修士（経営学）の学位を授与することとしている。

カリキュラム・ポリシー

経営学研究科修士課程の人材育成に関する目的は、広い視野に立って精深な学識を授け、経営学・情報学分野における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことである。本研究科修士課程では、アドミッション・ポリシーに示したとおり、「プロジェクト研究」と「専門研究」の2つの研究手法について、大学生を募集する。このような研究科入学の目的に合わせて2種類のカリキュラムを用意する。すなわち、既に研究の目的が明確な「プロジェクト研究」では、高度な専門領域の特論科目を履修するのではなく、基本科目群＋基礎科目群とプロジェクト研究指導科目群の履修により修了要件を満たすことを可能とする。一方、「専門研究」では、基本科目群＋基礎科目群に加え、高度な専門領域の応用科目群の特論科目を履修し、個別研究指導科目群により研究指導を受けることで履修要件を満たすことができるようにする。

本研究科のカリキュラムは、講義内容の連続性や科目の重要性を考慮して、次の4つに区分する。

- 1) 基本科目群：「研究の方法」、「文献調査法」、「論文作成法」といった、研究の推進・論文作成に必要な知識を身につけることを目的とした科目群である。教員の専門分野における研究方法や研究倫理、情報セキュリティ、CSRなどについて、各教員がオムニバスで講義する「経営学研究法」、主に外国語の文献調査の方法、図書館の使い方や文献整理方法について学ぶ「外国語文献調査法」、修士論文の書き方をはじめとする「論文作成法」の3科目を必修科目として配置する。
- 2) 基礎科目群：経営学研究に必要な基礎的な特論科目を配置し、高度な資格取得を目指す者やプロジェクト研究を行う者は、基礎科目群を中心として履修することで単位が充足できるように設計する。基礎的な特論科目を中心に13科目を配置する。この中から3科目6単位以上を必修選択科目として履修する。
- 3) 応用科目群：専門研究を進める上で必要となる高度な専門知識を修得するための科目群である。研究科の基本方針に従い、地域に関連する特論科目を充実させるように配慮する。時事問題等を扱う「特殊講義」2科目を含む14科目を配置する。いずれも選択科目とする。
- 4) 研究指導科目群：研究指導を受けるための演習科目群である。「問題解決型」のプロジェクト研究を選択した者のための「プロジェクト研究指導科目群」4科目又は専門研究を選択した者のための「個別研究指導科目群」4科目があり、選択した研究方法に従いどちらか4科目を必修として履修する。
- 5) 以上、基本科目群、基礎科目群、応用科目群、研究指導科目群の必修科目・必修選択科目を含めて、15科目30単位以上を修得する。

アドミッション・ポリシー

経営学研究科修士課程の人材育成に関する目的は、広い視野に立って精深な学識を授け、経営学・情報学分野における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことである。このような目的を実現するために、本研究科では、複数の教員が指導を分担し抱えている問題を解決する「プロジェクト研究」と一人の教員がその専門領域についてじっくりと指導する「専門研究」の2つの研究手法を用意している。そして、それぞれについて経営学に関する基礎学力又は相当の経歴・経験を有し、幅広い学術研究の推進を実現できる次の者を求めている。

【専門研究】・経営学領域の研究者や教育者を志す者

- ・高度な専門知識を取得したい、あるいは高度な専門資格を取得したいと考えている者
- ・社会人として活躍しながら経営学領域における問題解決能力を高めたいと考えている者
- ・国際的な視点を持ち高度な知識を身につけたいと考えている者
- ・学際的な研究知識を身につけ、分野横断的なフィールドで活躍したいと考えている者

【プロジェクト研究】・研究課題として解決すべき問題を持っており、それに対する解決手段を知りたい者
・経営学研究科が用意したプロジェクト型の研究課題の領域に問題意識があり、そのような問題の解決を望む者
・新たなプロジェクトを企画運営して行く能力を身につけたいと希望する者
・自身の専門知識を伸ばすとともに、他分野の知識を積極的に身につけたいと希望する者

経営学研究科では、以上のとおり、2つの研究方法別に学生の受入れを行うことで種々の入学試験を用意している。専門研究については、学内の優れた学生が早期に進路を決定しやすくするための学内推薦、一般学生・社会人・留学生を幅広く募集する学力中心の一般学力試験、同様に一般学生・社会人・留学生の研究意欲を問う特別選抜試験を実施し、様々な切り口から、多様な大学院生を募集している。一方、プロジェクト研究については、その性格上、抱えている問題点について本研究科で解決可能かどうかを議論することができる特別選抜入試を実施している。

教員紹介

小畠 信史

Shinji Kobatake

会計学特論

中小企業会計特論

経営学研究法

〈修士論文のテーマ例〉

- ・国際財務報告基準がわが国引当金会計に及ぼす影響
- ・中小企業の課税所得計算と税効果会計

税務会計、中小企業会計、国際会計などを主要な研究領域としています。修士論文の指導に際しては、基本的には、内外の文献を渉猟、考察するという手法を採りますが、可能なかぎり実務の動向にもふれ、実学としての会計学を意識していただけるように心がけています。

〈担当科目について〉

中小企業向けの会計基準は、もともと、いわゆる会計ビッグバンにともなって相次いで導入された新会計基準がもたらした過重負担の問題を引き金として、その必要性が叫ばれたものです。そして、会計ビッグバンの背景には、企業活動のグローバル化と国際財務報告基準へのコンバージェンスがあります。変貌著しいわが国の制度会計について理解を深め、中小企業会計基準のあるべき姿を考究します。

コミュニティ経営プロジェクト
コーディネーター

畦地 真太郎

Shintaro Azechi

社会心理学特論

コミュニティ心理学特論

経営学研究法

〈修士論文のテーマ例〉

- ・タイ人留学生が日本で感じるカルチャーショック
- ・岐阜県高山市におけるインバウンドの障害要因

実証的な心理学研究法を用いていれば、学生の主体性に任せたテーマ設定が可能です。漠然とした課題でも、きちんとしたデータ測定ができるレベルまで、共に考えていきます。ちなみに教員の研究テーマは「地域イメージ」ですが、関連して民俗宗教や粉食文化などについても研究を行っています。

〈担当科目について〉

企業や非営利組織、地域コミュニティも含む“人々の集まり（集団）”の中で、人がどのように行動していくのかについて、幅広い心理学の知見と方法論を活かして研究していくことを学びます。主に「社会心理学」では定量的なデータの、「コミュニティ心理学」では定性的なデータの扱いについて、背景となる理論と共に学習します。

荒深 友良

Tomoyoshi Arafuka

マネジメント特論

経営事例研究特論

経営学研究法

〈修士論文のテーマ例〉

- ・環境の変化と組織の適応能力
～組織の成否を左右する要因は何か～
- ・分権化と組織デザイン
～自律的組織単位の編成と運営～

現代社会では、企業活動をはじめ、私たちの社会における諸活動の規模や範囲が拡大し、複雑になっています。こうした中、活動の主体としての「組織」の重要性はますます高まって行くものと考えられます。組織について理解し、そして組織の運営方法を学習することは、豊かな社会を築くための必要条件です。組織理論を共に学び、そして実社会での実践に応用する方法について一緒に考えていきましょう。

〈担当科目について〉

「マネジメント特論」では、企業活動をはじめ、さまざまな目的活動において、限られた資源と時間の制約の下、目的を効果的かつ効率的に達成するために必要不可欠なマネジメントについて学習します。「経営事例研究特論」では、不確実な経営環境の中で活動する業種や規模の異なる産業企業や非営利の組織体を対象として、各種の経営事例を考察します。

グローバルロジスティクス
プロジェクト・コーディネーター

土井 義夫

Yoshio Doi

物流特論

地域ロジスティクス特論

経営学研究法

〈修士論文のテーマ例〉

- ・海外市場拡大策（提携方式、競争状況等）
- ・機能・システム条件（規格・標準化、法規制、市場動向等）

企業効率化と環境保全に対応する物流体系に関する研究が基本となります。そのためには、経営環境の変化や、実務レベルの改善課題や経営戦略全般との折衝など、多くの経営課題と対峙していくスタンスが不可欠です。特に物流活動は、経営主体ごとに課題が山積しており、経営の職能レベルに応じた課題設定と、対応策に必要な手法の開発を検討していきます。

〈担当科目について〉

物流機能の特性や現代的な展開、コストやサービス水準への対応策について学びます。情報機能の活用や企業間連携の高度化を通じて、効率的な物流を追求します。「物流特論」では、物流市場の構成主体やその関係性、環境要因の分析技法を修得します。「地域ロジスティクス特論」では、経営課題の発見を起点に、物流力の構成要素を分析し、物流経営の特徴を学びます。

服部 徳秀

Norihide Hattori

経営情報学特論

経営情報システム特論

経営学研究法

〈修士論文のテーマ例〉

- ・企業における情報システムの動向
- ・IT 人材育成の国際比較

企業などにおいて年々「情報」を戦略的に活用することの重要性が高まっています。また、このような情報システムを構築するために、最新の情報技術を修得した人材の育成が必要です。これらについて研究テーマの設定が可能です。なお、教員の研究テーマは、過去に構築した情報システムのソフトウェアのメンテナンスをサポートする手法についてです。

〈担当科目について〉

スマートフォンなどネットワークが普及した現代社会においては、他社にないサービスの提供など戦略的な「情報」の活用が企業の業績に大きく影響するケースが多々あります。「経営情報学特論」では戦略的に「情報」を活用している企業の事例などを取り上げ、理解を深めていきます。「経営情報システム特論」では、クラウドコンピューティングやビッグデータなど「情報」を処理する仕組みについて学んでいきます。

未来型地域・観光デザインプロジェクト
コーディネーター

矢守 恭子

Kyoko Yamori

経営統計学特論

ソーシャルデザイン特論

経営学研究法

〈修士論文のテーマ例〉

- ・情報技術を活用した観光マーケティング
- ・ユーザ行動と通信品質に関する研究

あらゆるモノがインターネットに接続され、データを集めながら協調して新しいサービスを作り上げていく、そのような協創的なビジネスモデルが構築されています。AIのような情報技術を活用することで地域経済や社会の発展に寄与し、地域の魅力向上や持続可能な成長を促進することができます。本研究室では、情報技術を学びつつ地域活用のために必要な考え方を学び、実現できる力を育成します。

〈担当科目について〉

情報技術を活用した地域貢献には、地域の特性やニーズに合わせたカスタマイズが重要であり、地域の人々との協力や包括的な戦略の策定が必要です。「経営統計学」では、統計学を学びながら、地域に求められるニーズの予測やデータの分析について学びます。「ソーシャルデザイン」では、情報通信技術を用いて地域の問題を解決する方策について、考え方やアイデアの出し方、実現方法について学びます。

中垣 勝臣

Katsuomi Nakagaki

国際経営学特論

外国語文献調査法

経営学研究法

地球規模での経済的な結びつきが緊密になった現代では、多くの企業が何らかの国際経営活動に関わっています。国際経営も「国内」経営も、企業経営においては共通する部分が多いですが、国際経営には「国内」経営にはない課題や問題が存在します。例えば日本企業が国外で活動する場合、現地の政治・経済・社会情勢、法体系・商慣習・宗教・文化・言語の相違、それに根ざした人々の価値観・倫理道徳規範などの相違といった、より多くの変数を適切に処理する必要があります。活動拠点が増大するほどこの変数も増大します。こうした国際経営独特の経営課題について、事例を検討しながら考察していきます。

〈担当科目について〉

「国際経営学特論」では、主に日本企業の国際経営活動の変遷、現状と課題について理解を深めていきます。また、外国人就労者や旅行者の増大とともにますます重要となるであろう日本国内で活動する企業の国際化対応、いわゆる「内なる国際化」問題についても検討します。

米田 真理

Mari Yoneda

論文作成法

経営学研究法



「論文作成法」において、論文をまとめる際の構成や表現について基礎的な内容を講義します。また、「経営学研究法」において「文化・芸術における経営学」を担当します。

森下 伊三男
Isao Morishita

経営学 研究法



「経営学研究法」において「情報処理の考え方と情報処理技術」を担当します。

修了生の声

三沢 拓海〈2024年度 修士課程〉

大学院進学を決めたきっかけは、学部生時代にゼミ活動を通じて地方の在り方に興味を持ったことでした。そして地域貢献について深く追求したいと考えました。大学院では、問題解決の手法やアプローチ方法などを幅広く学び、より具体的に課題に向き合う力を養うことができました。さらに、さまざまな専門分野をもつ教授との意見交換の機会も多く、新たな視点や知見を得る貴重な経験となりました。この2年間は、これから社会人になる私にとって人生の大きな財産となりました。きっかけはどこにあるか分からないものです。もし「これについてもっと深く知りたい」と思えることがあれば、大学院に進学してみるのも一つの選択肢ではないでしょうか。自分の興味や関心を大切に、ぜひ一歩を踏み出してみてください。

SAHI SAQIB ALI〈2023年度 修士課程〉

I enrolled in this university in 2019 to pursue a one-year Japanese language learning program. Following that, I transitioned to become a research student and eventually joined the graduate school. This institution not only shaped my career path but also provided extensive mentorship to help me achieve my goals. The faculty and administrative staff have been exceptionally cooperative throughout my journey. I highly recommend this university as a platform for both career advancement and personal growth.

渡辺 有子〈2023年度 修士課程〉

私は税理士を目指し、本大学院に入学しました。修士論文の作成の際には、教授の方々にご協力いただき、ご指導をいただくことができました。とても研究のしやすい環境を整えて頂きました。そのため、本大学院では、自分の興味のある分野のみではなく、多くのことを学べる機会が豊富にあります。今後は税理士資格取得することを目指し、取得することができた際は、より多くの方の力添えができるように精進していきます。

小澤 洲皓〈2022年度 修士課程〉

大学で学んだ会計学をより深く学ぶことができたこの2年間でした。大学では得られなかった税効果会計に関する知識を学ぶことができ、改めて会計の奥深さを感じることができました。論文作成中、なかなか作成が捗らず、逃げ出したいと思う期間もありましたが、親身になって論文作成に関する指導をいただけたこと、私1人のために貴重な講義を行ってくださった先生方がいて、ここまでやり遂げることができました。多くの方々の支えがあって、今の自分があると思っています。感謝の気持ちでいっぱいです。これから先も会計に対する学びは続きます。この2年間の貴重な経験を忘れることなく、さらに磨きをかけて、会計のプロフェッショナルとして、実務でも頑張っていきたいと思っています。

おもな就職先

税理士事務所・会計事務所

衆議院議員選挙事務所

翻訳事務所

行政書士・社会保険労務士事務所

岐阜県庁ほか 官公庁

公立・私立学校(大学・高等学校) 教員

朝日大学教員・職員

(株)インフォフォーム

(株)魚屋総本社

(株)V S N

(株)オーツカ

岐阜車体工業(株)

(株)ローソン

(株)構造化知識研究所

G. A. コンサルタンツ(株)

(株)ダイシン

(株)デジタルアソシエイト

トヨタ車体精工(株)

矢崎総業(株)

(株)ブリヂストン

ブルーム・リサーチ(株)

(株)マックスマウス

松定プレジジョン(株)

パナソニックソリューションテクノロジー(株)

マルヤス工業(株)

(株)蓑島刺繍

(株)ユーネットランス

岐セン(株)

東洋ワーク(株)

人形工房 人形の松井

テクノエイト(株)

ジャパンライフ(株)

(株)ティムス

(株)EMD

(株)ミノルトレイド

(株)UNEMOTO

(株)高津製作所

エースコック(株)

松波総合病院

太田病院

(株)伸和

ソナダグループ日本支社

(株)モンテローザ

(株)富士アセンブリシステム

濃飛倉庫運輸(株)

(有)早野研工

(株)ドン・キホーテ

中部国際空港旅客サービス(株)

(一財)岐阜県市町村行政情報センター